

## 金融力で未来をデザインします

Applying Financial Expertise to Design the Future

CSR・ディスクロージャー誌

2012

株式会社日本政策投資銀行

## 株式会社日本政策投資銀行(DBJ)のプロフィール (平成24年7月1日現在)

設立 平成20年(2008年)10月1日

(旧日本開発銀行 昭和26年(1951年)設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年(1956年)設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年(1999年)設立)

根拠法 株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)

代表取締役社長 橋本 徹

従業員数 1,147名(平成24年3月31日現在)資本金 1兆1,983億16百万円(全額政府出資)

本店所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番1号

URL http://www.dbj.jp/

支店・事務所等 支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人2カ所

子会社・関連会社 連結子会社17社、非連結子会社23社、持分法適用の関連会社15社(平成24年3月31日現在)

主たる業務 長期資金の供給(出融資)

目的 出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資

金に係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化

及び金融機能の高度化に寄与すること。

業務の範囲 ●出資・融資・債務保証等の業務を基本として、新金融技術の活用に必要な業務を行う。

●社債や長期借入金による資金調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保

証債等の長期・安定的な資金調達を行う。

総資産額 15兆5,632億円(平成24年3月31日現在) 貸出金残高 13兆7,049億円(平成24年3月31日現在)

自己資本比率 18.30% (国際統一基準) (平成24年3月31日現在)

発行体格付 Aa3 (Moody's)、A+(S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

(上記は、単体ベース)



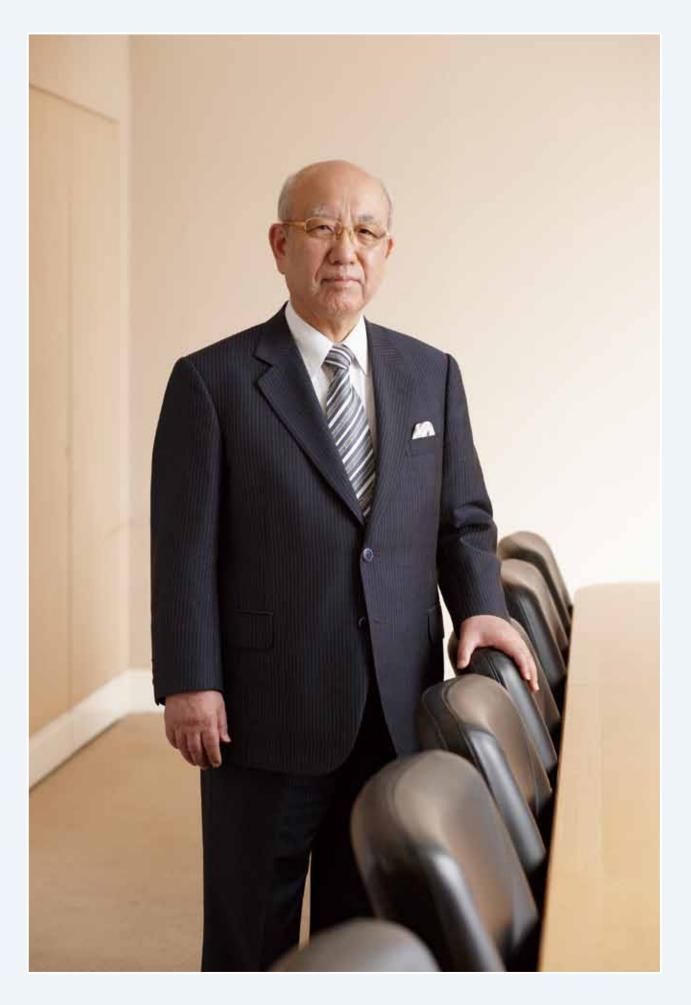
本誌は、銀行法第21条を参考にして作成したディスクロージャー資料 (業務および財産の状況に関する説明書類)です。 (当行は本誌発行時点(平成24年7月現在)において、銀行法第21条の適用を受けておりませんが、参考情報として開示します) 本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

## 目次

トップメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		2
日本社会の豊かな未来づくりに貢献する金融サービス・・・・・・		4
企業理念		26
ロゴマークとコーポレートカラー ・・・・・・・・・・・・・・・		26
DBJが目指すビジネスモデル · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		28
DBJの役割 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		28
第2次中期経営計画の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		29
DBJ のあゆみ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		30
DBJの民営化について · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		32
平成23年度の事業概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		34
業務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		34
連結業績の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		36
海外業務について · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		38
グループ会社について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		40
FE 99X		40
業務のご紹介		41
投融資一体型金融サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		42
投融資		44
コンサルティング/アドバイザリー		55
		59
東日本大震災への取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		62
情報機能の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		66
IN THE WORLD WANTED		00
I CSR レポート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		71
- CSR 経営の実践 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		73
せ融資等を通じた CSR・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
環境マネジメント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
事業継続計画 (BCP) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
人材育成と職場環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
人们自成と職场環境ラベザ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 1	00
知的資産報告	. ]	09
知的資産経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
時代の要請に応える基盤「金融プラットフォーム」・・・・・・・		
時代の女品に加える整選 並成フラブドラオ 五」・・・・・・・	. 1	14
-   マネジメント体制 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. ]	15
コーポレート・ガバナンスの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
法令等遵守 (コンプライアンス) 態勢 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
リスク管理態勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
顧客保護等管理態勢、個人情報保護方針、利益相反管理方針・・・		
一般各体设守自连思务、個人情報体设力到、利益伯及自连力到・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
F1X90-97	. 1	20
コーポレート・データ	. ]	29
財務の状況	7	<i>1</i> ¬
財務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 1	4/
用語解説	.2	16

## 本誌の計数について

計数は各項目でとに単位未満を切り捨てているため、各計数の和は合計に一致しないことがあります。 また、単位に満たない場合は「O」で、計数の全くない場合には「一」で示しています。



## わが国が直面する課題と当行の果たすべき役割

わが国経済は、喫緊の課題として、東日本大震災からの復旧・復興、電力供給問題や円高による産業空洞化の加速懸念、さらには、構造的な課題として、デフレ、少子高齢化等の問題を抱えております。また、欧州債務問題が国際金融資本市場や世界経済に及ぼす影響も懸念されるところです。

当行は、このような課題や今後予想される経済、社会環境の変化等を踏まえ、従来から発揮してきた長期・大口・投融資一体・中立性といった特色を活かし、わが国経済社会の発展に向けて以下のような役割を果たしていく所存です。

まずは、リスクマネーを適切に供給することなどを 通じて、「わが国金融市場の機能強化」に貢献すると ともに、わが国産業の空洞化対策としての「産業基盤 の再構築」、また、わが国の経済的なフロンティアの 拡大のための「成長分野の支援」を行ってまいります。

さらに、金融危機や東日本大震災など、危機が生じた際には、機動的・能動的に行動し、「金融市場のセーフティネット」の役割を積極的に果たしてまいります。

こうした役割を実践しながら、株式会社としての 自律的な経営を確立すべく、収益力の向上等に向け た取り組みも進めてまいります。

## 当行の足下の具体的な取り組み

このような認識のもと、当行は、昨年度を初年度とする3カ年の第2次中期経営計画を定め、東日本大震災を含む足下の課題に的確に対応するとともに、産業基盤の再構築や成長分野の支援に積極的に取り組んでおります。

東日本大震災に対しては、当行が蓄積してきたノウハウ・ネットワークを十分に活用し、被災地域と産業全般の支援に全力を注いでまいりました。危機対応業務の指定金融機関として足下の資金需要に応え、震災に関する危機対応業務については約1兆円の

融資を行っております(平成23年度末現在)。加えて、当行独自の取り組みとして資本性資金へのニーズにも対応できるよう、地元の地方銀行と共同して復興ファンドを組成するなど、きめ細かな支援体制を整備してまいりました。

産業基盤の再構築や成長分野の支援としては、世界に通じる競争力強化、まちづくり、環境・エネルギー等の分野への取り組みを融資対象とする当行独自のスマートジャパンプログラムを創設しました。特に成長分野への取り組みは、金融的な視点だけでなく、シーズの育成にも力点をおいております。少子高齢化を踏まえ、経済活性化に不可欠な女性の社会進出を促進するため、新たに女性起業サポートセンターを設置し、女性起業家を対象にしたビジネスコンペティションを本年6月に実施するなど、具体的な取り組みを開始したところです。

今後も、先に申し上げた当行が果たすべき役割を踏まえ、わが国経済の課題解決に貢献してまいります。

## 私たちの社会的責任(CSR)

企業の社会的責任は、業務を通じて社会的価値を 実現していくコミットメントであると、当行は考えて います。私どもの事業活動は、さまざまな社会的ニー ズや課題を汲み取り、金融機能を通じて、その実現を 図ることにありますので、本業に真摯に取り組むこと こそが当行のCSRの根幹となります。そのうえで、 社会的なニーズへの感度を磨き、ソリューション提供 レベルの不断の向上を図ることで、CSRのレベルア ップを進めてまいります。

平成24年7月

株式会社日本政策投資銀行 代表取締役社長



## 日本社会の豊かな未来づくりに貢献する 金融サービス

お客様の課題解決を実現する私たちの取り組み

エネルギー分野

産業の基盤となるエネルギーの 長期的な安定供給の確保を投融資で支援。



運輸・交通分野

輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう 交通インフラの整備・更新、さらには利用者の 高齢化や環境問題などへの対応に向けた取り組みを 投融資で支援。



都市開発 (不動産)分野 証券化の手法をはじめとするさまざまな ファイナンススキームを駆使して、 不動産開発・活用事業や流動化事業を支援。



環境分野

地球環境問題に向き合い、 長期性・中立性・パブリックマインドの 視点を活かした投融資を推進。



医療・福祉分野

日本の医療・福祉の「質」を維持・向上させる 取り組みに対し、ファイナンス、コンサルティング、 情報発信等を通じて支援。



DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします~ 私たちは創造的金融活動による課題解決で、 お客様の信頼を築き、豊かな未来を、 ともに実現していきます~」に基づき、 日本社会の豊かな未来づくりに貢献する 金融サービスを提供しています。



事業再編、産業再生に寄与する金融手法で、 競争力強化による企業価値向上をサポート。



社会インフラ整備

政策金融機関の時代から培ってきた経験・ノウハウを 活かし、社会インフラの整備・改善に向け、 適切なソリューション提供と投融資により支援。



地域活性化

地域に立地する企業、地方自治体、経済団体・ 商工会議所等と構築したネットワークを活かし、 適切なソリューションを提供。



海外業務

海外企業による対国内投資への支援に加え、 高い成長性が期待できる海外への進出や 業況拡大を図る日本企業に対する支援を推進。



危機対応業務

大規模自然災害など広範な影響を及ぼす 緊急事態において、セーフティネットとして 機動的・能動的に独自の役割を遂行。



## エネルギー分野への取り組み

DBJは、資源開発、石油などの備蓄機能整備等の取り組みに対する投融資を通じ、日本の産業の成長に必要不可欠なエネルギーの安定供給の支援を行ってきました。また、地球温暖化の進行などを背景に、太陽光、風力およびバイオマスなどを利用する再生可能エネルギーの普及・促進に取り組むお客様のサポートを行っています。

平成24年3月末の電気・ガス・熱供給・水道業向け融資残高は、2兆3,578億円となり、業種別融資残高比率では17.2%となりました。



関連情報

P.79~80

## 2.3 兆円

電気・ガス・熱供給・水道業 向け融資残高 (平成24年3月末)

Energy

## 運輸・交通分野への取り組み

DBJは、交通インフラ(鉄道、空港、航空、バス、道路など)の整備・改善に向けて、長期的な視点に立ったプロジェクトの形成から、中立的な立場を活かした複数の企業による連携のサポートまで、幅広く取り組んでいます。

平成24年3月末の交通インフラ向け(運輸業向け)融資残高は、2兆9,779億円となり、業種別融資残高比率では21.7%となりました。



関連情報

P.81



# Transportation

## 都市開発 (不動産) 分野への 取り組み

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、市場の活性化に取り組んできました。平成23年度には、「DBJ Green Building認証」制度の運用を開始し、環境や社会に配慮した取り組みを金融面からサポートしています。

平成24年3月末の不動産業向け融資残 高は、1兆6,153億円となり、業種別融資残 高比率では11.8%となりました。



関連情報

P.82~83



## 環境分野への取り組み

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、これまで40年以上にわたり環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに、「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが独自に開発した格付システムによる「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

平成24年3月末時点の環境格付融資先 は310件を超え、融資実績の累計額は、 4,912億円となりました。



関連情報

P.84~86, 101~103

# 4,912<sub>億円</sub> 環境格付融資実績の累計額 (平成24年3月末) CSR・ディスクロージャー誌 2012

## 医療・福祉分野への取り組み

DBJは、日本のヘルスケアの「質」(アクセス、コスト、技術水準を含む)を維持・向上させていくことをミッションに、ファイナンス、コンサルティング、情報発信等に取り組んでいます。また、病院の経営改善のサポートに向けて事業計画づくり等の経営コンサルティング業務を行っているほか、医療をめぐる諸課題等に関する調査・研究業務なども行っています。

平成24年3月末の医療業向け融資残高 は、前年度末比4.7%増の469億円となり ました。



関連情報

P.87~89



## 再編・再生分野への取り組み

国内の需要低迷や需要構造の変化、厳しい競争環境など、企業を取り巻く事業環境の変化が加速するなか、競争力強化による企業価値向上に向けて、事業再構築、産業再編、企業再生などの動きが活発になっています。

DBJは、再生に不可欠な短期の資金繰りを支えるDIPファイナンス、企業の買収や資本再構築に対するバイアウトファイナンスやメザニンファイナンスなど、トータルソリューションを提供し、事業再編・事業再生をサポートしています。



関連情報

P.90~92



## 社会インフラ整備への取り組み

DBJは、戦後復興期から日本の経済社会の発展・高度化や国民生活の改善に努めてきた経験・ノウハウを活かし、社会インフラ向けの整備・改善に向けたお客様の取り組みを支援しています。

平成24年3月末の社会インフラ向け(電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業向け)融資残高は7兆5,215億円となりました。



関連情報

P.93~94



## 7.5 兆円

電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、不動産業向け 融資残高

(平成24年3月末)

nfrastructure

## 地域活性化への取り組み

DBJは、豊かな生活の実現に向けた地域経済振興、地域社会基盤整備、広域ネットワーク整備など、地域の抱えるさまざまな課題に対して、長期的な視点から適切なソリューションを提供しています。また、各地域の企業を熟知している地域金融機関と連携して、地域企業のM&Aに取り組む「地銀M&Aネットワーク」を構築するなど、これまで築いてきた信頼に基づくリレーションシップを地域活性化に活かしています。

平成24年3月末時点の業務提携を締結した金融機関数は、累計で101機関となっています。



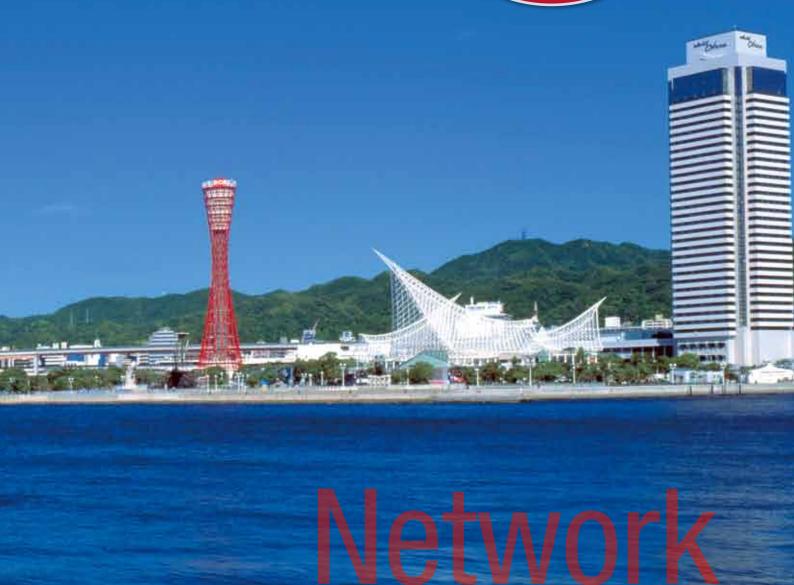
関連情報

20

P.95~98

## 101機関

業務提携金融機関数の累計 (平成24年3月末)



## 海外業務への取り組み

DBJは、平成20年10月の民営化以降、 海外業務への本格展開を推進しています。

海外向けリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務を展開していきます。

平成24年3月末時点の海外向け投融資の 対象国は35カ国以上となっています。



関連情報

P.38, 99

## **35**为国以上

海外向け投融資対象国数 (平成24年3月末)

## 危機対応業務への取り組み

DBJは、平成20年10月1日より指定金融機関として危機対応業務を開始しています。

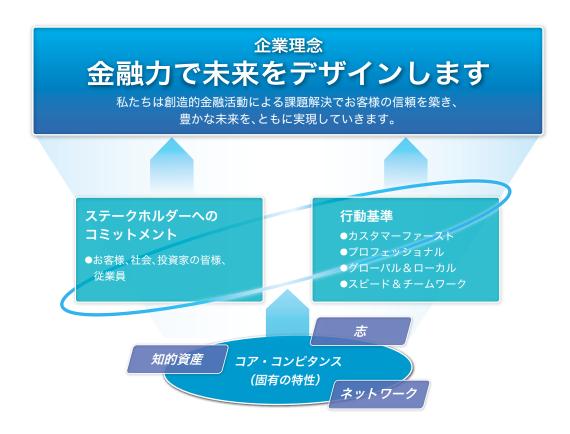
また、平成23年3月に発生した東日本 大震災における被災地域の復旧・復興支援 に全力を挙げて取り組んでおり、直接・間 接の被害を受けた皆様への危機対応業務の 円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みと して、復旧・復興に必要な資材の増産支援 等の業務を行うなど、積極的に支援してま いります。



関連情報

P.59~65,





## ロゴマークとコーポレートカラー

4つのテーマからなる「地球」は、「豊かな未来の実現」に向けお客様の夢をふくらませ、 ともに「未来をデザインしていく」というDBJの企業姿勢を象徴しています。

4つのカラーは、長期性、中立性、パブリックマインド、信頼性を表現しています。

同時に、カスタマーファースト、プロフェッショナル、グローバル&ローカル、 スピード&チームワークという4つの行動基準も表現しています。

## ステークホルダーへのコミットメント、行動基準、コア・コンピタンス

## ステークホルダーへのコミットメント

## ▶お客様へのコミットメント

金融力で課題を解決し、お客様の経済価値・社会価値を 高める。

## ▶社会へのコミットメント

当行の全ての企業活動が、社会・環境・経済の3つの調和の上に成り立つことを常に意識し、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。

## ▶投資家の皆様へのコミットメント

透明性の高い経営を実現するとともに、長期的視点で企業価値を高める。

## ▶従業員へのコミットメント

理念を共有する、高い倫理観を持つ人材の発掘・育成と、風 通しのよい職場環境の創造に努める。

## 行動基準

## ▶カスタマーファースト

お客様の立場に立ち、自ら課題に向かい、成果と喜びを 共有する。

## ▶プロフェッショナル

判断力とスキルを磨くことにより、投融資一体型の金融サービスを提供する、国内外を通じてオンリーワンの会社を目指す。

### ▶グローバル&ローカル

時代・世界・地域を見渡した、長期的でフェアな視野を 持ち続ける。

## ▶スピード&チームワーク

チーム力を活かし、迅速で誠実な行動でお客様の信頼を 築く。

## コア・コンピタンス

志 当行のDNAである「長期性」、「中立性」、

「パブリックマインド」、「信頼性」を核とした

基本姿勢。

知的資産 当行が培ってきた経験・ノウハウから生まれ

る産業調査力、審査力、金融技術力、R&D

(研究開発)力などの知的資産。

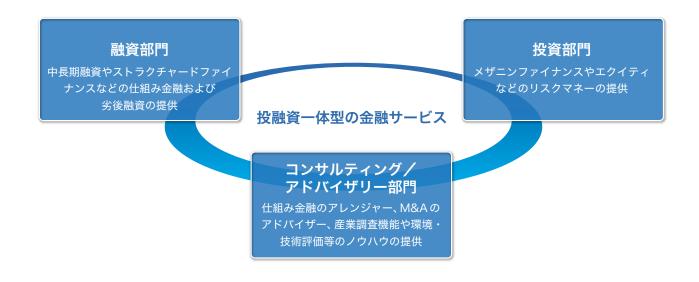
ネットワーク 当行が築いてきた、お客様・地方自治体・

金融機関などとのリレーションに基づく

ネットワーク。

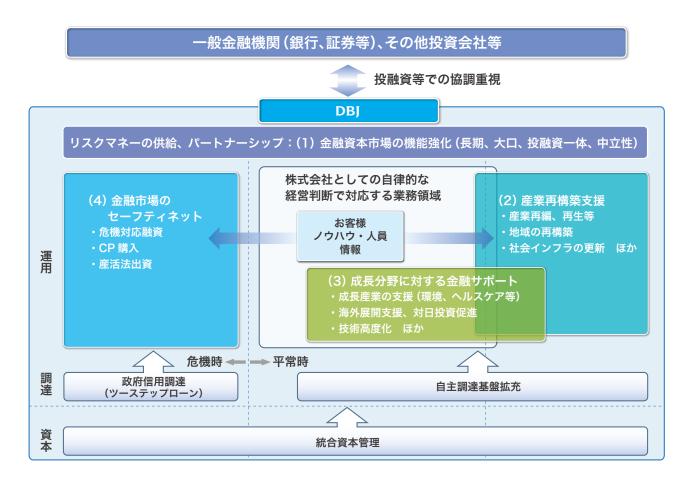


「DBJ」のブルーの文字は、コーポレートカラーとして、 「明るい未来」や「みずみずしさ」「若さ」「成長性」を表現しています。 投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に取り組みます。



## DBJの役割

従来よりDBJが発揮してきた投融資一体型等の特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、金融資本市場において果たす役割を4つに整理しています。



DBJは平成20年10月1日に株式会社日本政策投資銀行として新たなスタートを切ったのち、第1次中期経営計画「Challenge 2010」に基づき、平成22年度までの2年半を「投融資一体型金融サービスの確立」および「基礎力充実の期間」と位置づけて、事業基盤の強化に取り組んできました。

このたび、第1次中期経営計画の成果と課題、およびわが国の経済・社会に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の復旧・復興に向けた課題を踏まえ、平成25年度までの3年間を対象とする第2次中期経営計画「Endeavor\* 2013」を策定しました。

\*\* Endeavor: 「困難を克服しようとする継続的な強い努力」

## 第2次中期経営計画「Endeavor 2013」(平成23年度~平成25年度)の基本方針

- 1. 今般の東日本大震災は世界的にも類を見ない複合型の大規模災害であり、その復旧・復興に向けた施策については、
  - (1) 時間軸ごとにステップを刻んだ対応が必要であること
  - (2) 地域や被害類型に応じたきめ細かな対応が必要であること

に留意する必要があると考えています。

当行といたしましては、危機時への対応を主要業務のひとつとして位置づけていることから、地域・産業・エネルギー・インフラに係る豊富な投融資実績等を活かし、長期や投融資ー体等のリスクマネー供給という特色ある金融機能を発揮することで、わが国経済・社会に未曾有の被害をもたらした震災からの復旧・復興支援に全力で取り組んでまいります。

- 2. 震災への対応と同時に、第2次中期経営計画において定めた主要施策、すなわち
  - (1) 既存業務の重点化
  - (2)機能多様化の推進
  - (3)人財投資の強化

等の成長戦略を着実に推進することで、将来の発展に向けた事業基盤の強化に注力してまいります。

## 第2次中期経営計画「Endeavor 2013」主要施策

## ▶ 投融資一体業務の推進

- ●顧客ニーズに即した最適なファイナンスの提供
- ●ミドルリスク分野の投融資を主軸

## ▶ 重点業種・分野の設定

- 当面、東日本大震災の復旧・復興事業等への集中対応
- •他方、わが国の将来に向けた成長戦略のため以下の点も重点対応
  - ◆従来分野の深掘り:エネルギー、運輸·交通、都市開発
  - ◆成長分野支援:環境、ヘルスケア
  - ◆再編、再生への本格取り組み
  - ◆インフラ、地域での取り組み

## ▶ 海外業務の本格展開

- お客様の海外成長戦略に添う形での業務展開
- ●アジア重視、ストラクチャードファイナンス手法を強化

## ▶調達基盤の拡充

- 自己信用調達の基盤固め
- 流動化等の推進

## ▶ ノンアセットビジネスの強化

手数料収入の多様化

## 人財、業務プロセス等

## ▶人財への投資強化

- ●重点分野の強化や新規業務へ の取り組みに向けた増員
- ●重点分野に即したプロフェッショナルの育成
- ●若手職員に対する教育強化

## ▶業務プロセス、リスク管理

●重点業務等を適切に推進しう る業務プロセス、リスク管理 態勢を整備 戦後復興の時代から日本経済を支えてきたDBJのあゆみをご紹介します。

## 経済の再建と自立

昭和26年、日本開発銀行設立。

経済・産業の発展の基盤となる電源の開発、石炭、 鉄鋼、海運など重要産業の 合理化・近代化・育成の ための融資を開始。

## 高度成長への基盤整備

産業の基盤を支えるエネルギー・輸送力の充実・強化に加え、新たな経済発展の原動力となる分野の育成と近代化、地域格差の是正を目指す地域開発などへの融資を実行。

昭和31年、北海道開発公庫設立 (翌年、北海道東北開発公庫に改組)。北海道・東北地方における産業振興を促進するための投融資を開始。

## 国際競争力の強化と社会開発融資の展開

経済の開放体制への移行に向けて国際競争力の強化を目指し、産業の体制整備・自主技術開発の支援に力を入れる一方、高度成長の歪みを解消すべく、地方開発、大都市再開発、流通近代化、公害防止などに取り組む。

## 国民生活の質的向上とエネルギーの安定供給

経済発展に見合った国民 生活の質の向上と不均衡の 是正に向けて、産業開発に 加えて公害対策、地域・都 市開発などに注力。石油ショックを背景とした石油代 替エネルギーの導入、省エネ の推進によるエネルギー安 定供給の確保、大規模工業 用地造成への投融資を実行。

## 経済復興期

## 昭和 26 年~ 昭和 30 年

## 高度成長期

## 昭和31年~昭和40年

## 昭和41年~ 昭和46年

## 昭和47年~ 昭和59年

安定成長期



川崎製鉄(株) (現 JFEスチール(株)): 千葉製鉄所建設(千葉県) 戦後初の高炉建設による鉄工業の 近代化



旭化成工業(株) (現 旭化成(株)):富士工場 カシミロン設備新設(静岡県) 合成繊維産業の振興



ソニー(株): トリニトロンカラーテレビ工場 新技術企業化による国産技術の振興



トヨタ自動車(株): 輸入機械購入による設備近代化 (愛知県)

生産設備の一新による国産自動車 産業の近代化



川崎汽船(株):タンカー「利根川丸」 エネルギー・原材料輸入に不可欠 なタンカーの整備



新宿副都心: 新宿三井ビルほか(東京都) 浄水場跡地の再開発による 新副都心形成

出所: DBJホームページ等

## 生活・社会基盤整備と産業構造転換の円滑化

対外経済摩擦の激化を背景 に、内需拡大と産業構造転 換が急務となり、社会資本 整備、創造的技術開発、産 業構造転換等の支援に重点 を置く。

平成以降、生活大国を目指し、環境・エネルギー対策、 地域経済の活性化に注力。

## 活力ある豊かな社会の創造と経済社会の安定

引き続き社会資本の整備、 環境対策などを重点分野と したほか、ベンチャービジ ネス支援にも注力。また、 阪神・淡路大震災の復興融 資や、金融システム安定化 のための金融環境対応融資 にも迅速な対応を行うなど、 セーフティネットとしての 機能を発揮。

## 「地域・環境・技術」支援の金融ソリューション平成11年、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の一切の権利・義務を承継し、日本政策投資銀行設立。

「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」の3分野を重点分野とした投融資活動を行い、わが国経済社会の持続的発展に貢献。

投融資一体型金融サービスの提供と危機対応 平成20年10月1日、特殊 会社として株式会社化し、 株式会社日本政策投資銀行 設立。

投融資一体型の特色ある金融機能を通じて、お客様の課題解決に取り組みながら、危機対応業務の指定金融機関として金融危機対応や、東日本大震災復旧・復興支援を迅速に行うなど、DBJならではの役割を推進。

## バブル期

## ポスト・バブル期

## 昭和60年~平成7年

## 平成8年~ 平成12年

## 構造改革期

## 平成13年~

平成20年「株式会社日本政策投資銀行」設立



山形ジェイアール直行特急保有(株): 山形新幹線

地域の基幹鉄道整備



中山共同発電(株): IPP発電事業(大阪府)

規制緩和にともなう鉄鋼メーカー の電力事業進出を本邦初のプロジェクトファイナンスで支援



旧(株)新潟鐵工所

DIPファイナンス、M&A、事業再生ファンドの考え方を活用した手法により、地場企業の持つ優れた技術や雇用の維持を図りながら事業再生を支援



(株)Vリース

これまでの知見をもとに国内重工 各社がコア部品の生産を担う航空 機エンジンのオペレーティングリ ース事業へ参入し、日本の航空機 産業のさらなる発展を支援



(株)横浜国際平和会議場: パシフィコ横浜(神奈川県)

横浜「みなとみらい21」地区における、ホテル、国際会議場などの建設・整備



阪急電鉄(株):

震災復旧工事(兵庫県)

震災により破壊された交通インフラ の復旧工事



TOYO TIRES ターンパイク (旧 箱根ターンパイク)

豪マッコリー銀行と共同で日本初のインフラ投資専用ファンドを設立し、旧箱根ターンパイク有料道路の営業譲渡取引に対して出資

## 平成20年10月1日に民営化(株式会社化)

当行は、平成18年5月に国会において成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)(以下「行政改革推進法」という)、および政策金融の抜本的な改革の一環として、平成19年6月6日に国会において成立した「株式会社日本政策投資銀行法」(平成19年法律第85号。以下「新DBJ法」という)に基づき、

日本政策投資銀行(以下「旧DBJ」という)の財産の全部(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を現物出資により引き継ぎ、また同法附則第15条第1項に基づき、旧DBJの一切の権利および義務(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を承継して、平成20年10月1日に設立されました。

## 新DBJ法のポイント

### 与信業務

完全民営化に向けて、出資と融資を一体的に行う手法、その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより、日本政策投資銀行の長期の事業資金に関わる投融資機能の根幹を維持することが明記されています。

## 資金調達

借入・債券発行に加え、補完的手段として、譲渡性 預金の受入れや機関投資家向けの金融債の発行が 可能になります。

### 段階的措置

現在は、資金調達の大半を政府信用に依存していますが、自力での安定した調達体制への円滑な移行を図るため、完全民営化までの間、政府保証債の発行や財政融資資金借入が可能となる措置がなされます。なお、新DBJ設立においては、民間からの長期借入が可能であることが規定されています。

	旧DBJ	新DBJ
融資	$\circ$	0
出資	0	0
債務保証	0	0
為替・両替	×	×
債券の発行	0	〇 (金融債を含む)
借入	財政融資資金借入	財政融資資金借入 +民間借入
預金	×	〇 決済性預金や 小口預金等の 預金保険の保護 対象預金は 受け入れない

## 新DBJ法改正について(平成21年6月)-

当行は、設立以来、指定金融機関として危機対応業務を行っていますが、平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機に際しては、万全の取り組みを確保するため、政府出資を通じた当行の財務基盤強化を可能とする「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」(以下「新DBJ法改正法」という)が平成21年6月26日、国会において可決成立し、同年7月3日に公布・施行されました。

新DBJ法においては、当行設立後おおむね5~7年

後を目途として完全民営化されることとなっていましたが、新DBJ法改正法により、平成24年3月末までは政府出資が可能とされたことに加え、平成24年4月1日からおおむね5~7年後を目途として完全民営化するものとされました。ただし、政府は、平成23年度末を目途として、政府による株式の保有の在り方を含めた当行の組織の在り方等を見直すこととされ、それまでの間においては、保有する当行の株式を処分しないものとされました。

%「新DBJ法」「新DBJ法改正法」「財特法による新DBJ法の一部改正等」については、 $P.140\sim146$ をご参照ください。

## 財特法による新DBJ法の一部改正等について(平成23年5月)・

その後、東日本大震災による被害に対処するため、新DBJ法の一部改正等を含む「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(以下「財特法」という)が、平成23年5月2日、国会において可決成立しました。

財特法による新DBJ法の一部改正等により、当行による危機対応業務の円滑な実施を確保するための政府

出資可能期間が3年間延長(平成27年3月末まで)され、さらに、平成27年4月1日からおおむね5~7年後を目途として完全民営化するものとされました。また、政府は、平成26年度末を目途として、政府による株式の保有の在り方を含めた当行の組織の在り方等を見直すこととされ、それまでの間においては、引き続き、その保有する当行の株式を処分しないものとされています。

## 新DBJ法一部改正等

第177回通常国会参議院本会議において、新DBJ法一部改正等を含む 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」が可決成立しました。

東日本大震災による被害に対処するため、当行が危機対応業務を円滑に実施できるよう、法改正が行われました。主な内容は以下のとおりです。

- 当行の財務基盤を強化し、危機対応業務の円滑な実施を確保するため、政府による当行への追加出資期限が3年間延長され、平成26年度末まで追加出資を可能とすること。また、交付国債の償還請求を行うことができる期限も、同様に3年間延長され、平成27年6月末までとすること。
- 出資や交付国債の償還に係る期限延長に合わせて、政府保有の当行株式の全部を処分する時期について「平成 24年4月からおおむね5年後から7年後を目途として」という現行の規定を変更し、「平成27年4月からおおむ ね5年後から7年後を目途として」政府が当行の株式の全部を処分すること。
- 政府は、当行による危機対応業務の適確な実施を確保するため、政府が常時当行の発行済株式の総数の3分の 1を超える株式を保有する等当行に対し国が一定の関与を行うとの観点から、「平成23年度末を目途として」、当 行による危機対応業務の在り方およびこれを踏まえた政府による会社の株式の保有の在り方を含めた会社の組 織の在り方を見直し、必要な措置を講ずることとされていましたが、見直しの期限を「平成26年度末を目途として」に変更すること。

### ● 根拠法改正について



## 業務の状況

## 金融経済環境

当事業年度は、昨年来のギリシャ財政危機の混迷が続き、欧州債務問題への懸念が広がりました。実体経済にも影響を及ぼし、欧州経済は急速に減速感を強めていきました。米国経済は、財政金融政策に手詰まり感もあり、回復傾向のなかで一時減速感を強めました。

こうしたなか、国内の景気は、「東日本大震災」からの復旧・復興にともない供給制約からは脱しましたが、今年度後半には世界経済減速と円高の進行の影響を受け輸出が停滞したため、回復は緩やかなものとなりました。

企業部門では、「東日本大震災」により寸断されたサプライチェーンが復旧されたことにともない、今年度前半には生産活動は持ち直しました。しかし、世界経済の減速感が強まるなか、円高の進行もあり、今年度後半は輸出が停滞し、回復は緩やかなものとなりました。

家計を取り巻く環境では、就業者数が震災前の水準に概ね回復したものの、所得環境は厳しい状態が続きました。家計部門では、「東日本大震災」からの復旧・復興の進捗にともない消費マインドが改善するなか、自動車購入支援策もあり消費は震災前の水準まで回復しました。住宅着工は概ね横ばいで推移しました。

金融面では、欧州債務問題の影響が広がるなか、金融システムへの不安からリスク回避の動きが強まりましたが、EU等による支援策もあり、今年度終盤にかけてその動きは幾分後退しました。

国内では、東日本大震災直後には資金調達環境が 悪化しましたが、金融緩和の効果もあり改善しました。

長期金利は、日本国債への「質への逃避」もあり、 1%をはさんだ低位の動きが続きました。

為替レートは、世界経済の回復の遅れや米国の低金 利政策による日米金利差の縮小等を背景に、1米ドル=75円台まで円高が進む局面が見られました。対ユーロでも欧州債務問題を背景に、1ユーロ=97円台まで円高が進みました。いずれも過度なリスク懸念後退や、日本銀行の金融緩和策等を受け、今年度末にかけて幾分円安方向に戻しました。

平成23年3月末に9千円台であった日経平均株価は、同年9月末には8千円台まで落ち込むなど弱い動きが続きましたが、今年度末にかけて1万円台を回復しました。

物価は、需要不足を背景とした価格の下落圧力が依然として残りましたが、エネルギー価格の上昇が寄与し、消費者物価(生鮮食品を除く)の前年度比の低下幅は縮小しました。

## 企業集団の事業の経過および成果

### 平成23年度の概況について

DBJは平成20年10月1日の設立以降、旧DBJの 業務を基本としつつ、お客様の課題を解決する投融資 一体型の金融サービスを提供すべく業務を行ってい ます。

こうしたなか、平成23年度の概況は次のとおりとなりました。なお、次の融資業務、投資業務、コンサルティング/アドバイザリー業務における金額はDBJ単体の数値を記載しています。

## 融資業務

融資業務においては、伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンス等の金融手法を活用した融資まで、多様化する資金調達ニーズに対応してきました。当事業年度における融資額は2兆8,490億円(危機対応業務による融資額を含む)となりました。

なお、危機対応業務による融資額については、P.60 の「危機対応業務の実績」をご参照ください。

## 投資業務

投資業務においては、事業拡大・成長戦略や財務基盤の整備等、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティ等の手法により長期的視点に基づき適切なリスクマネーを提供してきました。また、当事業年度においては、「東日本大震災」により被害を受けた企業の復旧・復興を支援するため、被災地の地域金融機関と共同で東日本大震災復興ファンドを設立し、当該ファンドを通じたリスクマネーの供給に取り組んできています。これらの取り組みにより、当事業年度における投資額は780億円となりました。

## コンサルティング/アドバイザリー業務

コンサルティング/アドバイザリー業務においては、旧DBJより培ってきたネットワーク等を活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件等について、コンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートを行ってきました。当事業年度における投融資関連手数料およびM&A等アドバイザリーフィーは計78億円となりました。

## 子会社の状況

子会社に関しては、震災復興対応を含め、多様化するお客様のニーズに応える金融手法の充実を目的として、平成23年8月に日立キャピタル証券株式会社へ出資を実行しました。

なお、同証券については、DBJとの連携の強化を図る観点から平成23年10月1日付でDBJ証券株式会社に社名を変更しています。

## 投融資額および資金調達額状況(フロー)

(単位:億円)

	平成22年度 (平成22年4月1日~ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日~ 平成24年3月31日)
投融資額	21,166	29,270
融資等(注1)	20,344	28,490
投資(注2)	822	780
資金調達額	21,166	29,270
財政投融資	5,134	8,014
うち財政融資資金(注3)	3,000	5,000
うち政府保証債(国内債)	795	1,790
うち政府保証債 (外債) (注4)	1,338	1,224
社債(財投機関債)(注4.5)	800	2,631
長期借入金(注6)	3,201	11,707
回収等	12,030	6,917

### (注) 1. 社債を含む経営管理上の数値です。

- 2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値です。
- 3. 産業投資借入金を含んでいます。
- 4. 外貨建て債券及び社債のうち、振当処理の対象とされている債券及び社債については、条件決定時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しています。
- 5. 短期社債は含んでいません。
- 6. 長期借入金のうち、危機対応業務に関する株式会社日本政策金融公庫からの借入は、平成22年度は1,387億円、平成23年度は9,597億円となっています。

## 連結業績の概要

## 連結財務ハイライト

(単位:億円)

	,	
	平成22年度 (平成22年4月1日~ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日~ 平成24年3月31日)
経常収益	3,451	3,187
経常利益	950	992
特別損益	93	109
当期純利益	1,015	773
総資産	148,452	155,798
貸出金	130,314	136,454
有価証券	11,655	11,766
負債	124,352	131,188
借用金	85,764	91,705
債券および社債	36,293	36,718
純資産	24,099	24,610
資本金	11,811	11,877
自己資本比率 (国際統一基準)	20.50%	18.56%
銀行法基準リスク管理債権比率	1.28%	1.47%
自己資本利益率 (ROE)	4.31%	3.18%
総資産利益率 (ROA)	0.67%	0.51%
従業員数(人)	1,203人	1,270人

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

## 連結損益の状況

損益の状況については、経常収益は3,187億円(前連結会計年度比264億円減少)となりました。その内訳は、資金運用収益が2,773億円(同比215億円減少)、役務取引等収益が94億円(同比5億円減少)、その他業務収益が55億円(同比71億円減少)およびその他経常収益が264億円(同比28億円増加)となりました。

また、経常費用は2,195億円(同比306億円減少)となりました。その内訳は、資金調達費用が1,555億円(同比167億円減少)、役務取引等費用が5億円(同比0億円減少)、その他業務費用が26億円(同比93億円減少)、営業経費が378億円(同比11億円増加)およびその他経常費用が230億円(同比56億円減少)となりました。この結果、経常利益は992億円(同比41億円増加)となりました。

経常損益の内容としては、資金運用収支については1,218億円(同比48億円減少)、役務取引等収支については89億円(同比4億円減少)と前連結会計年度比で減益となっているものの、その他業務収支については29億円(同比22億円増加)、その他経常収支は、会計上の規則の変更による償却債権取立益の計上等により34億円(同比84億円増加)となりました。

これに加え、厚生年金基金代行返上益の計上等による特別損益109億円(同比16億円増加)により、税金等調整前当期純利益は1,102億円(同比58億円増加)となりました。

また、法人税、住民税及び事業税214億円(同比211億円増加)、法人税等調整額104億円(損)(同比95億円増加)および少数株主利益9億円(同比5億円減少)を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は773億円(同比242億円減少)となりました。

## 連結資産・負債・純資産の状況

資産の部合計については、15兆5,798億円(前連結会計年度末比7,346億円増加)となりました。このうち貸出金は13兆6,454億円(同比6,139億円増加)となりました。また、有価証券は1兆1,766億円(同比110億円増加)となりました。なお、貸出金の増加については、危機対応業務への取り組みに加え、電力債市場が厳しい状況にあることを背景とした斯業向け融資の伸長も要因となっています。

また、コールローン及び買入手形は895億円(同比276億円増加)、買現先勘定は1,528億円(同比1,528億円増加)となりました。これは余裕資金について一時的に運用をしたものです。

負債の部については、13兆1,188億円(同比6,835億円増加)となりました。このうち、債券および社債は3兆6,718億円(同比424億円増加)、借用金は9兆1,705億円(同比5,940億円増加)となりました。

借用金の増加については、「東日本大震災」に係る危機対応業務への取り組みを背景とした株式会社日本政策金融公庫からの借入(ツーステップローン)に加え、市中金融機関からの借入が、主な増加要因となっています。

また、支払承諾については、1,285億円(同比165億円減少)となりました。

純資産の部については2兆4,610億円(同比510億円増加)となりました。この増加要因としては、当連結会計年度における当期純利益の計上に加え、平成23年12月の交付国債の償還による増資61億7,000万円および平成24年3月の増資4億2,400万円が主な要因となっています。

なおDBJは、平成23年6月の定時株主総会決議を経て、普通株式への配当(基準日/平成23年3月31日、配当金総額500億円、1株当たり1,147円、配当性向50.01%)を行っています。

また、DBJ単体およびファンドを通じて所有する上場有価証券の評価損益に関しては、その他有価証券評価差額金に計上しており、当該評価差額金は193億円(同比61億円増加)となりました。

## リスク管理債権の状況

DBJは「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分および資産分類を実施しています。その結果、「銀行法」に基づく連結ベースのリスク管理債権は1,999億円となり、リスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は1.47%となっています。

## 株式会社化後の損益状況推移(連結)

(単位:億円)

	平成20年度 (6ヵ月決算)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務粗利益	458	1,218	1,367	1,336
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	△756	867	1,000	957
税金等調整前当期純利益	△1,181	511	1,043	1,102
法人税等合計	△135	△108	△13	△319
当期純利益	△1,283	398	1,015	773
配当金総額(※)	_	100	500	373

(※)基準日が各事業年度に属する配当金の総額を記載。

## 海外業務について -

DBJは平成20年10月の民営化以降、海外業務の本格展開に努めており、海外向けリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務展開を推進しています。

海外拠点整備の一環としては、平成20年12月より 当行100%子会社DBJ Singapore Limitedを、さら に平成21年11月より当行100%子会社DBJ Europe Limitedを開業しています。

DBJは、海外拠点との密接な連携のもと、お客様の幅広いニーズに対応したグローバルな金融サービスを提供し、お客様の海外事業を支援していきます。

## 海外拠点概要

## ◆ニューヨーク駐在員事務所

米国、カナダ、中南米地域を担当。金融・産業・経済、経済政策および都市開発・インフラ開発等の動向をフォロー。また、北・南米への進出を図る日本企業、対日進出を考える企業へ情報を提供。

## DBJ Singapore Limited

開業	平成20年12月
資本金	100万シンガポールドル
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
所在地	9 Raffles Place, #30-03 Republic Plaza, Singapore 048619
代表者	CEO & Managing Director 杉山 卓

## **◆**DBJ Europe Limited

開業	平成21年11月
資本金	750万ユーロ
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
所在地	Level 20, 125 Old Broad Street, London EC2N 1AR, U.K.
代表者	CEO 桐山 毅

## 海外機関との業務提携の例

DBJは、目的に応じて以下をはじめとする海外機関と業務提携を行っています。

## ●国際金融公社 (IFC)

世界銀行グループのメンバーとして、主に開発途上 国で投融資活動を行う国際金融機関

## ●中国国家開発銀行

中国におけるインフラ、基幹産業向け金融を担う政 策金融機関(平成20年に株式会社化)

## ●CITIC(中国中信集団公司)

中国を含むアジアにおいて幅広い金融サービス網を 有する企業グループ

## ●シンガポール国際企業庁(IE)

シンガポール企業の国際化・海外投資を支援する政府機関

## ●バンコク銀行

地方中小企業等の現地通貨建て借入支援のため、 地方銀行とともに連携しているタイの大手銀行

## DBJアジア金融支援センターの開設

DBJは、中堅企業などのアジア進出を支援する地方銀行に対して、現地情報やコンサルティングサービスを提供する、「DBJアジア金融支援センター」を平成23年6月に開設しました。

同センターの役割は、全国の地方銀行と連携し、地方中堅企業等のアジア事業展開にあたってのさまざまなニーズに対して、アジア各国の開発銀行など公的金融機関と連携するなど、DBJグループのネットワークを活用し、情報面でサポートすることにあります。

平成24年5月末時点で、加盟地方銀行は64行となりました。問い合わせ内容を見ると、国別では中国・タイ・ベトナムの3カ国で6割、分類別では投資関連・資金関連で6割となっています。DBJは、引き続きアジアに関する情報発信力を強化していきます。

## Long-Term Investors Clubへの加盟

Long-Term Investors Clubは、リーマン・ショック後の金融環境変化を受け、各国の長期金融を担う金融機関の協調体制を構築するためのプラットフォームとして、平成21年に設立された組織です。当組織は、世界各地から15機関(13カ国・1地域)が加盟しており、長期金融に関する情報共有、学術研究振興、共同投資の推進等を目的としています。平成24年7月、DBJは日本の金融機関として初めて当組織に加盟しました。今後、加盟機関との連携を深め、グローバルな金融ネットワークのもと、長期金融市場の活性化に向けて取り組んでいきます。

## グループ会社について -

DBJは、子会社・関係会社とともにグループを形成し、 お客様のニーズに合わせて多様なサービスを提供して います。

## 株式会社日本経済研究所

株式会社日本経済研究所は、DBJ全額出資の調査・コンサルティングを主とする総合研究機関です。

日本経済研究所は、公的セクターや民間企業に対し、公平・中立的な立場から長期的な視点に立ち、パブリック分野、ソリューション分野、国際分野の3つの調査分野のシナジー効果を活かし、総合的な観点からお客様のニーズに合った調査・コンサルティングを行います。

## ◆株式会社日本経済研究所

設立	平成元年12月
資本金	4億8,000万円
事業内容	調査、コンサルティング、アドバイザリー事業
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階
代表者	代表取締役社長 安藤 隆

## DBJキャピタル株式会社

DBJグループでは、日本の新産業創出をサポートするため、平成8年から高い成長性が期待されるベンチャー企業に対する投資を行っています。DBJキャピタル株式会社は、それらの投資資産の管理体制を再構築し、平成22年6月から新たにスタートを切りました。

これまで培った技術・事業に対する評価能力と、多様 なベンチャー企業への投資経験を活かし、リスクマネー を必要とする企業の皆様の成長・発展に貢献します。

### ◆DBJキャピタル株式会社

設立	平成17年10月(平成22年6月発足)	
資本金	9,900万円	
事業内容	ベンチャー企業に対する出資等	
所在地	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12階	
代表者	代表取締役社長 小笠原 朗	

## DBJ投資アドバイザリー株式会社 (DBJ-IA)

DBJ-IAは、中期的な視野に立ち、投資先との信頼 関係を重視した「成長戦略支援のための付加価値創造 型エクイティ投資(VG投資プログラム)」を推進する ため設立されました。

DBJ-IAは、DBJの投資先となる企業の皆様が M&A戦略、資本戦略、海外戦略等による成長戦略を 実現するために、資金面のみならず、DBJの国内外ネ ットワークの活用や人材の確保・提供等を通じ、企業 の皆様の成長・発展に貢献します。

## ◆DBJ投資アドバイザリー株式会社

V 5543	V = = 0.00000		
設立	平成21年12月		
資本金	6,800万円		
事業内容	DBJが行う付加価値創造型エクイティ投資に関する業務		
所在地	東京都千代田区大手町1-9-1		
代表者	代表取締役社長 村上 寛		

## DBJ証券株式会社

DBJは、多様化するお客様のニーズに応える金融手法の充実を目的として、平成23年8月に日立キャピタル証券株式会社を子会社化しました。また、同社は、DBJとの連携の強化を図る観点から、平成23年10月にDBJ証券株式会社に社名を変更しています。

DBJ証券は、DBJグループの投融資機能を補完する証券機能の担い手として、お客様への金融ソリューション機能の一層の充実を図ります。

## ◆DBJ証券株式会社

設立	平成10年10月	
資本金	5億円	
事業内容	証券業	
所在地	東京都港区西新橋2-15-12 日立愛宕別館	
代表者	代表取締役社長 酒巻 弘	

## DBJアセットマネジメント株式会社

DBJアセットマネジメント株式会社は、平成18年12月設立の不動産ファンド運用会社であり、平成24年7月よりDBJ全額出資のアセットマネジメント会社として新たなスタートを切りました。

今後、DBJと企業理念を一にし、長期投資家の運用 に資する良質かつ信頼性の高いアセットマネジメント 会社として、不動産分野を中心に多様なリスク資金需 要に応えながら、日本の金融機能の発展・高度化に寄 与することを目指します。

## ◆DBJアセットマネジメント株式会社

•	
設立	平成18年12月
資本金	1億円
事業内容	不動産ファンドの運用等
所在地	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル
代表者	代表取締役社長 伊東 正孝

- ●東日本大震災における 東北被災地域の復旧・復 興支援への取り組みとして「東北 復興支援室」を設置→ P. 62
- ●環境・社会に配慮した不動産を 対象とする「DBJ Green Building 認証」制度を創設→ P. 51
- 5月 ●株式会社日本政策投資銀行法の一部改正等を含む「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」が可決成立→ P. 33、145
- ●平成23年度補正予算成立

平成23年度補正予算 (平成23年5月2日成立) において、(株) 日本政 策金融公庫に対し、危機対応業務の中堅大企業向けとして2.5兆円 が措置されました。

- ●第2次中期経営計画「Endeavor 2013」を策定→ P. 29
- DBJアジア金融支援センター開設→ P. 38、57
- ●社団法人日本自動車部品工業会と「サプライチェーン・サポート投資事業有限責任組合」を組成→P. 64
- 7月
- ●産業の国際競争力強化や地域活性化を金融面から支援するため、「総合特区等支援・相談センター」を開設

- 8月 ●地方銀行との共同による東日本大震災復興ファンド組成→ P. 64
- ●「設備投資計画調査 (全国・地域別)」の調査結果を発表→ P. 67
- ●外部環境の変化を踏まえた日本経済のサステナビリティの確保を目的とする「DBJスマートジャパンプログラム」創設→ P. 52
- ●「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名→ P. 103
- 12月 ●日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2011」に出展(11年連続) → P. 76
  - 東日本大震災で被災した地域の復興を支援するため「復興特区支援・相談センター」を開設
- ●平成24年度投融資計画策定

平成24年度予算案 (平成23年12月24日閣議決定) を受け、投融資規模:1兆8,500億円、資金調達: 財政投融資8,500億円および自己資金等1兆円の計画をとりまとめました。

- ●新「DBJ防災格付」融資が World Economic Forum 出版 の『Global Risk Report 2012』で紹介
- ●ADFIAPの年次総会において「東日本大震災復興ファンド組成」「DBJ アジア金融支援センター開設」の2件が地域経済振興部門賞を受賞 → P. 77

- 6月
- 「第1回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」 の表彰式を開催→ P. 57

